

2020年度(令和2年度)学部卒業生進路状況

学部名	卒業生数	進学者 (大学院)	就 職 者				臨床研修 医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	185	31	85	31	5	121	0	33
人間科学部	158	38	86	9	0	95	0	25
外国語学部	589	29	454	39	2	495	0	65
法学部	262	44	136	32	4	172	0	46
経済学部	260	13	211	6	1	218	0	29
理学部	254	201	30	2	7	39	0	14
医学部(医学科)	106	0	0	0	0	0	100	6
医学部(保健学科)	159	65	79	4	1	84	0	10
歯学部	57	0	0	0	0	0	44	13
薬学部	82	51	24	3	0	27	0	4
工学部	877	751	96	4	2	102	0	24
基礎工学部	443	360	65	2	0	67	0	16
計	3,432	1,583	1,266	132	22	1,420	144	285

2020年度(令和2年度)大学院修了学生の進路状況(博士前期・修士課程)

研究科名	修了者数	進学者 (大学院博士 (後期)課程)	就 職 者				その他
			企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	71	18	17	6	3	26	27
人間科学研究科	69	20	22	6	2	30	19
法学研究科	35	6	10	4	1	15	14
経済学研究科	74	9	32	1	1	34	31
理学研究科	277	68	191	1	1	193	16
医学系研究科(保健学専攻を除く)	26	7	15	0	1	16	3
医学系研究科(保健学専攻)	87	9	64	3	3	70	8
薬学研究科	68	10	52	0	0	52	6
工学研究科	780	83	662	9	0	671	26
基礎工学研究科	295	44	237	2	0	239	12
言語文化研究科	68	21	20	1	7	28	19
国際公共政策研究科	40	9	19	4	0	23	8
情報科学研究科	136	17	108	0	1	109	10
生命機能研究科 ※	59	7	45	3	0	48	4
計	2,085	328	1,494	40	20	1,554	203

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上(内部進学者を除く)。

2020年度(令和2年度)大学院修了学生等の進路状況(博士後期・博士・法科大学院の課程)

(博士後期課程・博士課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	30	3	1	4	8	22
人間科学研究科	30	5	0	5	10	20
法学研究科	13	3	0	8	11	2
経済学研究科	13	2	0	7	9	4
理学研究科	81	44	1	5	50	31
医学系研究科(保健学専攻を除く)	168	107	0	7	114	54
医学系研究科(保健学専攻)	27	9	0	15	24	3
歯学研究科	47	24	0	0	24	23
薬学研究科	17	13	0	1	14	3
工学研究科	155	92	1	6	99	56
基礎工学研究科	52	33	1	5	39	13
言語文化研究科	29	1	1	10	12	17
国際公共政策研究科	14	3	2	0	5	9
情報科学研究科	34	23	0	2	25	9
生命機能研究科	20	10	0	0	10	10
連合小児発達学研究科	19	5	0	10	15	4
計	749	377	7	85	469	280

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、令和2年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

(法科大学院の課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
高等司法研究科	74	0	0	0	0	74

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

2020年度（令和2年度）業種別の主な就職先

（大学院学生等を含む。）

区分	企業等名			
製造業	三菱電機	ダイキン工業	パナソニック	富士通
	日立製作所	クボタ	川崎重工業	住友電気工業
	日本製鉄	本田技研工業	三菱重工業	小松製作所
	第一三共	シャープ	住友化学	ソニー
	キオクシア	京セラ	神戸製鋼所	塩野義製薬
	日本電気（NEC）	大日本住友製薬	デンソー	トヨタ自動車
	マツダ	E N E O S	サントリーホールディングス	中外製薬
	東レ	日本たばこ産業	旭化成	出光興産
	大塚製薬	花王	キーエンス	J F E スチール
	豊田自動織機	住友重機械工業	三菱ケミカル	村田製作所
	ヤンマーホールディングス	ローム	アステラス製薬	ウエスタンデジタル
	オムロン	島津製作所	信越化学工業	三井化学
	マイクロンメモリジャパン	アークレイ	キヤノン	クラレ
	G S ユアサ	シスメックス	ダイハツ工業	武田薬品工業
	D I C	東芝	東ソー	凸版印刷
	日本新薬	日本ペイントホールディングス	日本触媒	日東電工
	富士フイルム	古河電気工業	ブリヂストン	三菱ガス化学
ヤマハ発動機				
建設	清水建設	大林組	竹中工務店	
電気 ガスエネルギー	関西電力	大阪ガス	東京電力ホールディングス	九州電力
	四国電力	中部電力	東京ガス	
情報 通信	楽天	西日本電信電話（NTT西日本）	エヌ・ティ・ティ・データ	NTTドコモ
	NTTコミュニケーションズ	ヤフー	日鉄ソリューションズ	ソフトバンク
	シティ・コム	サイバーエージェント	アマゾンウェブサービスジャパン	KDDI
	日本電信電話（NTT）	日本アイ・ビー・エム	パナソニックインフォメーションシステムズ	
運輸	西日本旅客鉄道（JR西日本）	阪急阪神ホールディングス	東海旅客鉄道（JR東海）	大阪市高速電気軌道
	西日本高速道路			
商社 流通	ニトリ	伊藤忠商事	三井物産	
シンクタンク コンサル	アクセンチュア	野村総合研究所	PwCコンサルティング	デロイトトーマツコンサルティング
	ペイカレント・コンサルティング			
銀行 証券 保険 その他金融	三井住友銀行	東京海上日動火災保険	日本生命保険	三菱UFJ銀行
	みずほ証券	三井住友海上火災保険	住友生命保険	大和証券
	三井住友信託銀行	三井住友カード	野村證券	
マスコミ 出版 広告 その他サービス	パーソルキャリア	ベネッセコーポレーション	リクルート	
	富士ソフト	理化学研究所	メイテック	アウトソーシングテクノロジー
官公庁	裁判所	日本学術振興会	財務省（税関）	外務省
	厚生労働省	国土交通省		
	大阪府	大阪市	神戸市	吹田市
	※その他、各都道府県庁、市役所等多数			
学校 病院	大阪大学医学部附属病院	大阪警察病院	大阪府立病院機構	大阪大学歯学部附属病院
	大阪大学	京都大学	東京大学	